

OECD Journal on Development

**Development Co-operation - 2006 Report - Efforts and Policies of the
Members of the Development Assistance Committee Vol. 8 Issue 1**

Summary in Japanese

OECD 開発ジャーナル

**開発協力 2006 年報告：開発援助委員会（DAC）加盟国の取り組みと政策
第 8 巻第 1 号**

日本語要約

「DAC の最も重要な貢献の 1 つは、関心・関係のある人々に向けて明瞭で一貫した情報を提供することにある。透明性は効果を生む源である。援助はより良い、より安全な世界づくりへの投資である。援助する側と援助を受ける側は、援助が貧しい人々への目に見える成果に寄与するよう求めることができ、またそうすべきである。本報告書の情報と分析が、援助の効果的利用に関する論議の質的向上に貢献することを期待する」

－ リチャード・マニング OECD 開発援助委員会（DAC）議長

リチャード・マニング OECD/DAC 議長による本年の『開発協力報告書』は、援助総額に注目し、援助国が 2010 年までに世界の援助総額を 1,300 億ドルに増やすとともにアフリカ向け援助額を倍増するという目標の達成に向けて、どの程度進展しているかについて精査している。

報告書は、援助がどこに向かっているか—どの地域が最も多くの援助を受けているか、どの地域が最も少ない援助しか受けていないか—、どのようなセクター（保健、教育など）が援助を受けているか、債務救済と緊急援助は援助フローの総額にどのような影響を及ぼしているかなどを示す主要なトレンドを取り上げている。

また、援助国はどうすれば開発途上国における公的支出（援助を含む）の国内アカウンタビリティ強化の奨励に貢献できるかということについてもアイデアを提供している。

さらに、「援助効果に関するパリ宣言」の各国の履行状況など、開発協力の主要な指標について報告するとともに、「貿易のための援助」の増額はどうかすれば最大の効果をもたらすことができるかということについても取り上げている。

援助は増えるも、債務救済は減少

DAC 加盟国による政府開発援助（ODA）の総額は 2005 年に 32%増加し、過去最高の 1,068 億ドルに上った。

ODA 総額が DAC 加盟国の国民総所得（GNI）の合計に占める比率は 2004 年の 0.26%から 0.33%へと上昇し、1992 年以降の最高を記録した。

しかし、この増加の大半は 3 倍強に達した債務救済の供与（主にイラクとナイジェリア向け）と 15.8%増加した人道援助によるものであった。

2005 年、DAC は、全ての援助国がコミットメントを遵守すれば、援助額は 2004 年の 800 億ドル弱から 2010 年には恒常ドルベースで 1,300 億ドルへと増加するという「シミュレーション」を発表し、その内容は幅広く引用されることになった。

しかし、マニング DAC 議長によれば、この目標を達成するためには 2008～10 年の援助額を極めて大幅に増やす必要がある。具体的には、「他のほぼ全ての形態の公的支出を上回るペースで、納税者の負担による援助プログラム」を増やさなければならないということである。

マニング議長は、債務救済の減少に伴い、援助は 2006 年と 2007 年に一時的に小幅減少する可能性が大きい、と予測している。

サハラ以南アフリカ向け援助は停滞しているが、大半の援助は貧困国に

サハラ以南アフリカ向け援助は急増しているが、2005 年に最大の債務救済を受けたナイジェリアを除けば、この地域への援助は 2005 年とほとんど変わっていない。ただし、アフリカ向け援助の倍増というコミットメントの実行により、債務救済以外の援助はこの先増加するはずである。

将来的には、欧州と極東では開発が進んでいる国が増えているため、これらの地域向けの援助は 2005 年以降も引き続き減少するとマニング議長は予測している。

今では全援助の 96%が途上国の貧困層に向けられているが、このことは、現在はいままでよりも貧困国に援助が割り当てられていることを物語っている。

DAC 非加盟国も援助を増額

OECD/DAC 加盟国の援助が ODA 総額の 90%近くを占めているが、DAC 非加盟国の援助も増えているとマニング議長は指摘している。

ウォーレン・バフェットはゲイツ財団に多額の寄付を行い、財団の基金は一夜にして倍増した。

DAC 非加盟国の援助が世界全体の ODA に占める比率は従来 5%程度であったが、韓国やトルコなどの DAC 非加盟の OECD 諸国や、OECD や EU 以外の国が援助を増やしているため、今後この比率が上昇するのは確実である。

新たな援助供与法

この 1 年で興味深いことは、革新的形態の開発援助のアイデアが議論の段階から現実へと移行していることである。

主な 3 つのイニシアティブはいずれも保健分野で実施されている。

- 予防接種のための国際金融ファシリティ (IFFIm)
- マラリア、結核、HIV/エイズ向け援助資金を調達するための航空税導入の公約
- 市場ニーズが少ない分野のワクチン開発にインセンティブを与える「先行的市場コミットメント」 (AMC)

上記の最初の 2 つのイニシアティブにより、世界全体の援助受取額は最大で年間 20 億ドル (全援助の約 2%) 増加すると見込まれる。

援助依存度

援助依存度は、果たして開発途上国のマクロ経済の安定と競争力を脅し (オランダ病)、開発途上国を不健全なほど援助に依存させる水準に達しているのだろうか。

実際には、DAC の統計によれば、全体的な援助依存度は 1990 年代に大幅に低下して以来、低位安定している。依存度の高い大半の国は小島嶼国や紛争の影響を受けている小国である。しかし、公約どおりに援助が増えれば、一部のもっと大きな国でも援助依存度が上昇する可能性は強い。

「援助効果に関するパリ宣言」の監視

OECD/DAC は、2005 年に 100 を超える援助国、開発途上国、多国間機関によって「援助効果に関するパリ宣言」が合意されて以来、その履行状況を監視している。本年の『開発協力報告書』では、最初の「パリ宣言の監視に関する 2006 年ベースライン調査」の速報結果を一部紹介している。

報告によると、援助実施コストの管理にはもっと注意を払うべきである。しかし、援助効果を高めるには実施コストの削減だけではなく、国レベルの制度強化とそのアカウントビリティの改善に取り組んでいく必要もある。調査は、この分野で取り組みを強化する必要があることを示している。

この調査には 31 カ国が参加した。

国内アカウンタビリティの促進

マニング議長は、援助国が、貧困国の政府による市民へのアカウンタビリティ強化を促進するための取り組みを強化することができ、また強化すべきである分野を特定している。

議長によれば、

- 貧困削減戦略の策定で非政府関係者との協議を強化する活動を継続するとともに、広報活動を通じてアカウンタビリティを改善すべきである。
- 徴税制度の改善にもっと注力すべきである。

議長は、政府の市民へのアカウンタビリティが最も高まるのは援助額が多いときではなく税金が多いときであると指摘している。

援助国は長年、能力構築への支援により「国が活動の質を高められるよう」努力してきている。現地の政治論議の条件を決める社会契約の強化に外部から関与するということは実に微妙な問題であるが、援助国は以下への支援強化を検討すべきである。

- 代議制政治
- 独立した司法機関
- 独立したメディア

「貿易のための援助」

開発途上国の貿易能力の強化を支援しなければ、市場アクセスを改善しても貧困削減にはほとんど効果はない。

本報告書は「貿易のための援助」プログラムの非効率性を強調した最近の評価に読者の注意を喚起し、「援助効果に関するパリ宣言」がこれらのプログラムに体系的に全く適用されていないことを指摘している。報告書は、国の主体的関与（オーナーシップ）や結果重視マネジメントの重要性などの改善策を提案している。

2004年の「貿易のための援助」には、25億ドルの貿易関連援助、129億ドルのインフラ整備向け援助、73億ドルの生産能力促進向け援助などが含まれていた。実際、ウルグアイラウンドの妥結以降、「貿易のための援助」は平均してODA総額（債務救済を除く）の約24%を占めている。

国別ノート—二国間援助国の政策と取り組み

毎年、『開発協力報告書』は二国間援助国の個別的な政策と取り組みについてまとめている。

2006年の主な特徴として以下が挙げられる。

- 大半の援助国にとって貧困削減は引き続き、中心的とまではいえなくとも、強力な関心事となっている。

- 加盟国は、依然としてミレニアム開発目標（MDG）へのコミットメントを堅持している。
- 援助国のガバナンス・アジェンダの中核的な目標は汚職撲滅であった。
- いくつかの援助国は安全保障分野の改革への支援プログラムを強化した。
- 政策の一貫性の分野では未だ課題が山積している。
- 成果を重視した監視と評価への関心が強まっている。
- ピアレビューが実施された 5 カ国（ギリシャ、オランダ、ポルトガル、英国、米国）について詳論されている。

統計

『開発協力報告書』に付属の統計は、詳細な表、グラフ、チャートを使用して加盟国の援助予算に関する最新データをまとめたものである。本要旨ではそのハイライトが掲載されている。

付属の統計と分析の完全版はオンライン（www.sourceoecd.org/development）で入手・閲覧できる。

© OECD 2007

本要約は OECD の公式翻訳ではありません。

本要約の転載は、OECD の著作権と原書名を明記することを条件に許可されます。

多言語版要約は、英語と仏語で発表された OECD 出版物の抄録を 翻訳したものです。OECD オンラインブックショップから無料で入手できます。

www.oecd.org/bookshop/

お問い合わせは OECD 広報局 著作権・翻訳部 にお問い合わせいたします。

rights@oecd.org

Fax: +33 (0)1 45 24 99 30

OECD Rights and Translation unit (PAC)
2 rue André-Pascal
75116 Paris
France

Visit our website www.oecd.org/rights/

